

第 2 回 BOP ビジネス支援センター運営協議会 議事要旨

日時	平成 23 年 1 月 26 日(水) 10:30~12:00	
場所	経済産業省本館 17階西5 第2特別会議室	
参加者	委員	<p>政策研究大学院大学国際開発戦略研究センター 教授 大野 泉 座長 (株)国際開発ジャーナル社 代表取締役主幹 荒木 光彌 委員 (独)日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員 稲葉 公彦 委員 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授 岡田 正大 委員 日本ポリグル(株)代表取締役会長 小田 兼利委員 (社)日本貿易会 経済協力委員会 副委員長 久間 啓司 委員 CSO ネットワーク 共同事業責任者 黒田 かをり 委員 特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 事務局次長 富野 岳士 委員 パナソニック(株) コーポレートコミュニケーション本部 社会文化グループ 戦略推進室 東京総括参事 星 亮 委員 (独) 独立行政法人日本貿易保険 総務部 経営企画グループ長 三村 純一 委員 (独)国際協力機構民間連携室連携推進課長 山田 哲也 委員 (株)日本政策金融公庫国際協力銀行国際業務戦略部 次長 弓倉 和久 委員 (社)日本経済団体連合会 国際協力本部 本部長 横尾 賢一郎 委員</p>
	オブザーバー	外務省国際協力局 開発総括課長 牛尾 滋
	経済産業省	<p>貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 小山 智 同課 課長補佐 小町 僚明 貿易経済協力局 技術協力課 課長 星野 岳穂 貿易経済協力局 資金協力課 課長補佐 瀧島 勇樹 貿易経済協力局 貿易保険課 課長補佐 西村 達一朗</p>
議事次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開 会 2. 各組織の取組について <ol style="list-style-type: none"> (1) ジェトロの BOP ミッション派遣について (2) JICAの BOP ビジネス協力準備調査について (3) BOP 層等を対象とした新たな市場開拓に向けたファイナンス調査について 3. BOP ビジネス支援センターのこれまでの取組と今後の方向性について(案) 4. 自由討議 5. 閉 会 	

1. 開会

2. 各組織の取り組みについて

(1) ジェトロの BOP ミッション派遣について

- 【稲葉委員】資料4説明
参加募集の対象としては20名程度を想定している。

(2) JICA の BOP ビジネス協力準備調査について

- 【山田委員】資料5説明。
- 【山田委員】現地のニーズと応募者のシーズに分けて考えた際、今回の応募においては、ニーズの部分に関する着目度がやや低かったように感じる。今後はニーズの部分についても紹介を行い、ニーズとシーズのマッチングを行うことが有用であろう。また、中小企業の場合は、バリューチェーンの一部のみを自社が担い、その他の部分を担う事業者との連携を求めている傾向がある。現段階では連携先が分からないという中小事業者も多く存在するので、本センターとの協働の下、対応を模索したい。今後も年度に二回程度の募集をかけるとともに、各種セミナー等を通じて啓発をしていきたい。
- 【大野座長】今後、各事業を進めていく中で得られる示唆などを、当支援センターにフィードバックしていただきたい。

(3) BOP 層等を対象とした新たな市場開拓に向けたファイナンス調査について

- 【貿易保険課】資料6説明。
- 【大野座長】ファイナンスは事業を本格化する段階で重要な点であるので、保険課、JBIC、JICA なども含めて検討を進めていただきたい。

(4) その他

- 【ジェトロ：大久保課長】来年度から貿易開発部を途上国ビジネス開発部に改組し、部内に BOP 班を設置して BOP ビジネスを所管することとなった。改組に伴い、案件形成を視野に入れて現地パートナーとのマッチング支援を開始したいと考えている。具体的な事業の進め方については内部での検討と関係機関との調整を行っており、事業が固まったら、情報共有させていただきたい。

3. BOP ビジネス支援センターのこれまでの取り組みと今後の方向性について

- 【事務局】資料3の説明。

4. 自由討議

- 委員からの主な意見および事務局の発言要旨は以下のとおり。

【委員・オブザーバーからの主な意見】

- 政府からの協力は中小企業にとって非常にありがたい。現地の政府や企業との折衝等を円滑に行うことができる。また、中小企業は意思決定が速いことや、固定経費が低いことなどから、BOP ビジネスへの参入可能性は高いと考える。しかしながら、中小企業単独での途上国進出には情報不足などの課題もあるため、中小企業間の連携も重要。中小企業の共同組合のようなものがあれば有効と考える。
- JICA の協力準備調査について、落選した 72 件は今後発展する可能性を秘めたビジネスかもしれない。当支援センター等を通じたフォローアップ、ブラッシュアップが課題ではないか。
- 外務省でも協力準備調査からの落選企業からの相談に対応している。引き続き同調査を続けていく予定であり、落選企業に対しては、提案内容をブラッシュアップして再度チャレンジしてもらうよう依頼している。
- 資料 3 について、BOP ビジネス支援センター会員の「興味がある BOP ビジネス対象国」で中国が 5 位に入っている。中国は沿岸部と内陸部とでは未だに経済格差があるが、具体的にどの省に注目が集まっているか分かるか？また、JICA の PPP F/S で今後中国案件が採択される可能性はあるのか？
- 地域レベルまで会員の興味を把握していない。今後、アンケート等による把握を検討する。
- 応募案件のうち、中国関連の応募内容は事業性として不安が残るものが多かったため、結果として選考を通過しなかった。
- JICA が再開を検討している海外投融資については、中国は対象外になるのか。
- 対中国の ODA については、政治レベルで今後の方針について議論がなされている。海外投融資も ODA の一環であるので、こうした動向の中で考えていく必要がある。
- JICA の協力準備調査について、当初は 3～5 件程度を採択予定であったと認識しているが、結果として 20 件採択された。採択案件を増やされた背景、および 1 件当たりの支援金額の規模感についてご教示願う。また、協力準備調査に対しては多くの企業が高い関心を持っていたこともあり、採択案件決定に関するニュースは、支援センターのメールマガジンでタイムリーに情報共有すると良いのではないかと感じた。
- 想定を上回る応募があったこと、また補正予算で生じた余裕を利用できたことなどから、当初予定よりも採択案件を増やした。1 件当たりの支援金額としては当初からの予定と変更はない。
- 【事務局】特に支援策の公募に関する情報等については、タイムリーな情報提供

は重要であり、会員へのメール発信等により対応したい。各関係機関に対しては支援センターへのタイムリーな情報提供をお願いする。

- 企業から JANIC に対し、「ある製品の販売に協力してくれる NGO を紹介して欲しい」という相談を多くいただくが、現地のどのような社会課題を解決に結びつくのか不明確な場合が多い。こうした相談に対し、JANIC などの 1 機関が個別に全て対応することは困難なので、当支援センターによる組織だった対応ができるとよい。
- JICA の協力準備調査落選企業に対しても、当支援センターからフォローアップがあるとよい。
- JICA の協力準備調査への応募企業の 80%が中小企業であることは素晴らしいと思う。政府では中小企業海外展開支援会議を開催しているが、BOP ビジネスも注目されている。また、国際機関や各国支援機関と話をすると、各機関共に日本企業との連携ニーズは高い。当支援センターも国際機関や各国支援機関との連携を強化すべき。それには英語による我が国の取組の普及も必要。
- 当支援センターのポータルサイトを英語化する場合、利用者がより多様になる。多様な利用者に対応できるようなコンテンツが必要。また、情報を発信する対象をどこに定めるのかについても検討が必要。
- 現状では（本日の配布資料に含まれている）英語版資料のアップロードがあるということか。まだ模索段階ではあろうが、英語化すべきコンテンツ・サービスの優先付けを行い、段階的に実施していく必要がある。
- BOP ビジネスも一つのブームとなったが、重要なのはブームの維持である。今後は成功事例の創出が必要となろう。また、中小企業の共同企業体の話題が出たが、中小企業間の情報交換をできる場の設置が有用だろう。その際、ジェトロや JICA も一層の連携を深めていくことが望ましい。
- 当支援センターには 11 件しか問い合わせが来ていないが、ジェトロには多くの相談がよせられている。企業からの相談ニーズに対応するにはメールベースの対応だけでは限界があるのではないか。なお、企業の取組状況には機密情報が含まれるので、本運営協議会の場も含めて情報を共有することができるのは、企業から了解を得た場合に限られることをご了解いただきたい。
- 当支援センターのポータルサイトにおける NGO 関連の情報はまだ限られており、その拡充をしていただく必要があると感じる。JICA がネットワークを有している NGO/NPO 以外の NGO の掲載も検討する必要があると考える。特に、国際協力 NGO センター(JANIC)や、JANIC 加盟の NGO に関する情報を掲載いただきたい。JANIC が事務局を担当されている CSR 推進 NGO ネットワークに参画させていただいており、メンバー NGO との交流があるが、このネットワークの会合では BOP ビジネスに関する議論も行われている。

- JICA が提供しているリストについては、現段階では NGO から掲載の許可を受けた場合に掲載している。
- BOP ビジネスをブームで終わらせないためには、今後 FS 等を通じた現地のニーズの把握、パートナー探し等が重要になるだろう。技術協力課では、研修事業等を通じ、途上国企業とのネットワークを有している。また、実証事業、政策対話、研究協力事業、UNIDO との連携などに取り組んでいる。こうした取組を体系化し、当支援センターの機能に組み込んでいくべき。
- 技術協力課では AOTS などを通じて途上国企業とのネットワークを有しているので、今後はいかに当支援センターの取組みに活かしていくか検討していただきたい。
- 中小企業の海外展開支援については、金融庁、財務省、経済産業省、全国地方銀行協会などが中小企業の進出支援手法を検討している。例えば、現地金融機関にジャパンデスクを設置し、地銀協から人を派遣する形で日本語で現地サービスを進めていくことを想定している。
- 【事務局】そうした有益な情報があれば、当支援センターからも発信したいので、プレスリリース等を共有いただきたい。
- ポータルサイトの機能、特にガイド機能を強化すべきである。例えば、「支援施策・制度」のページを見ると、概念図が出てくるだけであり、ユーザーフレンドリーではない。
- 広い情報を発信しつつ、必要に応じて関係機関のウェブサイトに誘導する方法などがあるかもしれない。例えば、NGO 関連の情報については、JANIC が「NGO ダイレクトリー」というデータベースを持っており、キーワードから NGO を検索可能。こうした機関との連携も検討すべき。
- 中小企業間の連携促進支援については、農商工連携というコンセプトの下、中小企業基盤整備機構が中心となり全国各地で支援をしている。当支援センターについては、ポータルサイト上でのバーチャルな連携だけでなく、今後は、特に途上国現地における具体的な支援機関間の連携が重要である。
- 早急に対応すべきことと、検討を開始すべきことを整理すべき。必要に応じたタイムリーなメールマガジンの発信などは対応可能と考える。海外関係機関との連携強化は重要だが、ポータルサイトの英語化についてはロードマップを策定し、段階的な整備を検討する必要があるだろう。ポータルサイトについても段階的にユーザーフレンドリーなものに改善していくべき。中小企業や JICA 協力準備調査落選企業等などに対しては、複数の支援組織が連携してコンサルテーションを行う場の提供等を検討すべきと考える。

5. 閉会